

財形制度の検討に当たっての視点

<資料3>

近年の構造改革の進展

- (1) 社会保障構造改革 : 社会保障制度全体の中で、老後所得保障面での私的年金も一定の役割を果たしていく可能性の高まり
- (2) 確定拠出年金制度の創設 : 老後生活資金を積立てる自助努力支援制度の創設(平成13年)法施行後5年後の見直し(平成18年10月)
- (3) 住宅政策の転換 : 新規住宅取得の支援から、民間金融機関の住宅ローンの活用と中古住宅・リフォーム市場の整備への転換を基本方向とした新たな住宅政策(住宅基本法(仮称)の次期通常国会への提出予定)
- (4) 税制改革 : 「個人所得課税の見直し」、「貯蓄から投資へ」、「金融所得一体課税」
- (5) 金融システム改革 : 「金融改革プログラム」の実施による「金融サービス立国の実現」(いつでも、どこでも、誰でも、適正な価格で、良質で多様な商品にアクセスできる)

構造改革の目指す経済社会

国民一人一人の自助努力を基礎として、その自助努力を最大限に引き出すことによる
活力ある経済社会の実現

勤労者の財産形成の自助努力を支援する
財形制度の必要性の高まり